

令和元年度

勝山市水道事業会計決算審査意見書

勝山市監査委員

勝 監 発 第 4 6 号

令和2年8月21日

勝山市長 山岸 正裕 様

勝山市監査委員 藤 村 敏 夫

勝山市監査委員 埴 山 寿 憲

令和元年度勝山市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度勝山市
水道事業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	（1）業務実績	
	（2）施設利用状況	
	（3）事業状況	
4	予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・	4
	（1）収益的収入及び支出	
	（2）資本的収入及び支出	
	（3）その他の予算事項	
5	経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	（1）収益的収支の概要	
	（2）原価計算	
6	財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	（1）資産	
	（2）負債	
	（3）資本	
	（4）企業債	
	（5）経営分析	
7	キャッシュ・フロー・・・・・・・・・・	10
8	むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11

資料

第1表	業務実績表	13
第2表	給水原価・供給単価比較表	14
第3表	比較損益計算書	15
第4表	比較貸借対照表	16
第5表	経営分析表	17～19

注 記

- 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 構成比率は、合計が100%となるように一部調整した。
- 「0」は、該当数値はあるが、表示単位のものである。
- 「－」は、該当数値のないものである。

令和元年度勝山市水道事業会計決算審査意見

1 審査の概要

- (1) 審査の対象 令和元年度勝山市水道事業会計
- (2) 審査の期間 令和2年7月9日から令和2年8月21日まで
- (3) 審査の方法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類について、関係法令に基づいて作成され当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、関係証拠書類との照合をするとともに、関係職員からの説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きを実施した。また、当事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の経営分析を行った。

2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、会計諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。審査結果の状況及び意見は次のとおりである。

3 事業の概要

(1) 業務実績

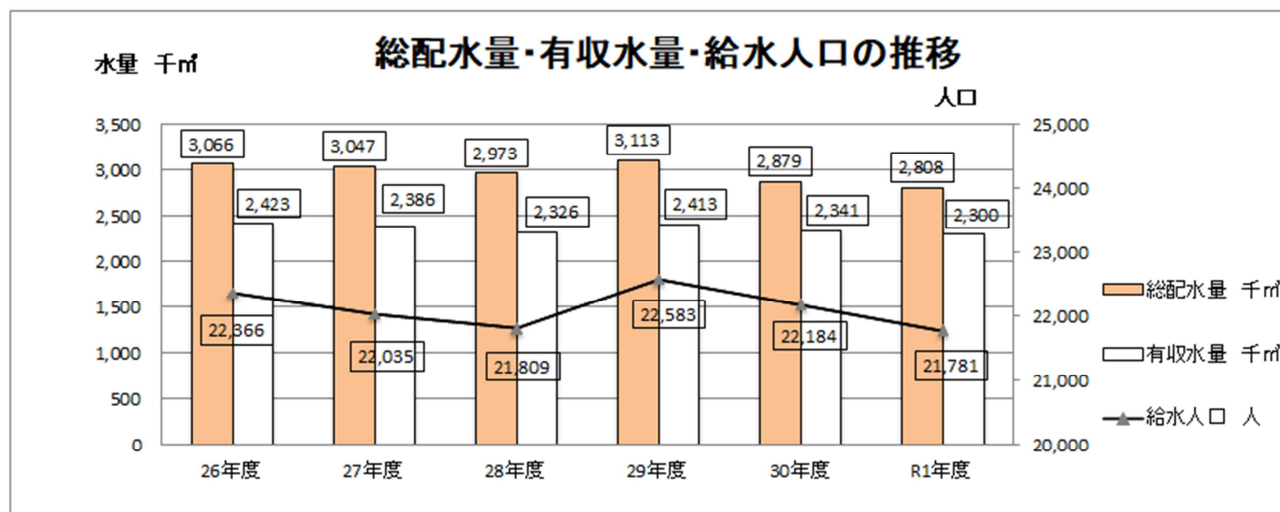
当年度の業務実績を過去2年間と比較すると、次の表のとおりである。

業 務 実 績 表						
区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	実績	対前年比	実績	対前年比	実績	対前年比
給水計画人口(人)	23,400	100.0	23,400	100.0	23,400	100.0
給水区域内人口 (人)	22,741	98.4	23,116	98.8	23,394	104.0
現在給水人口(人)	21,781	98.2	22,184	98.2	22,583	103.5
普及率(%)	95.78	99.8	95.97	99.4	96.53	99.5
給水戸数(戸)	7,494	98.6	7,602	99.8	7,617	104.8
総配水量(m ³)	2,808,331	97.5	2,878,909	92.5	3,112,593	104.7
有収水量(m ³)	2,299,727	98.2	2,340,748	97.0	2,413,205	103.8
有収率(%)	81.89	100.7	81.31	104.9	77.53	99.1
導送配水管延長 (m)	346,726	100.0	346,648	100.1	346,393	100.7

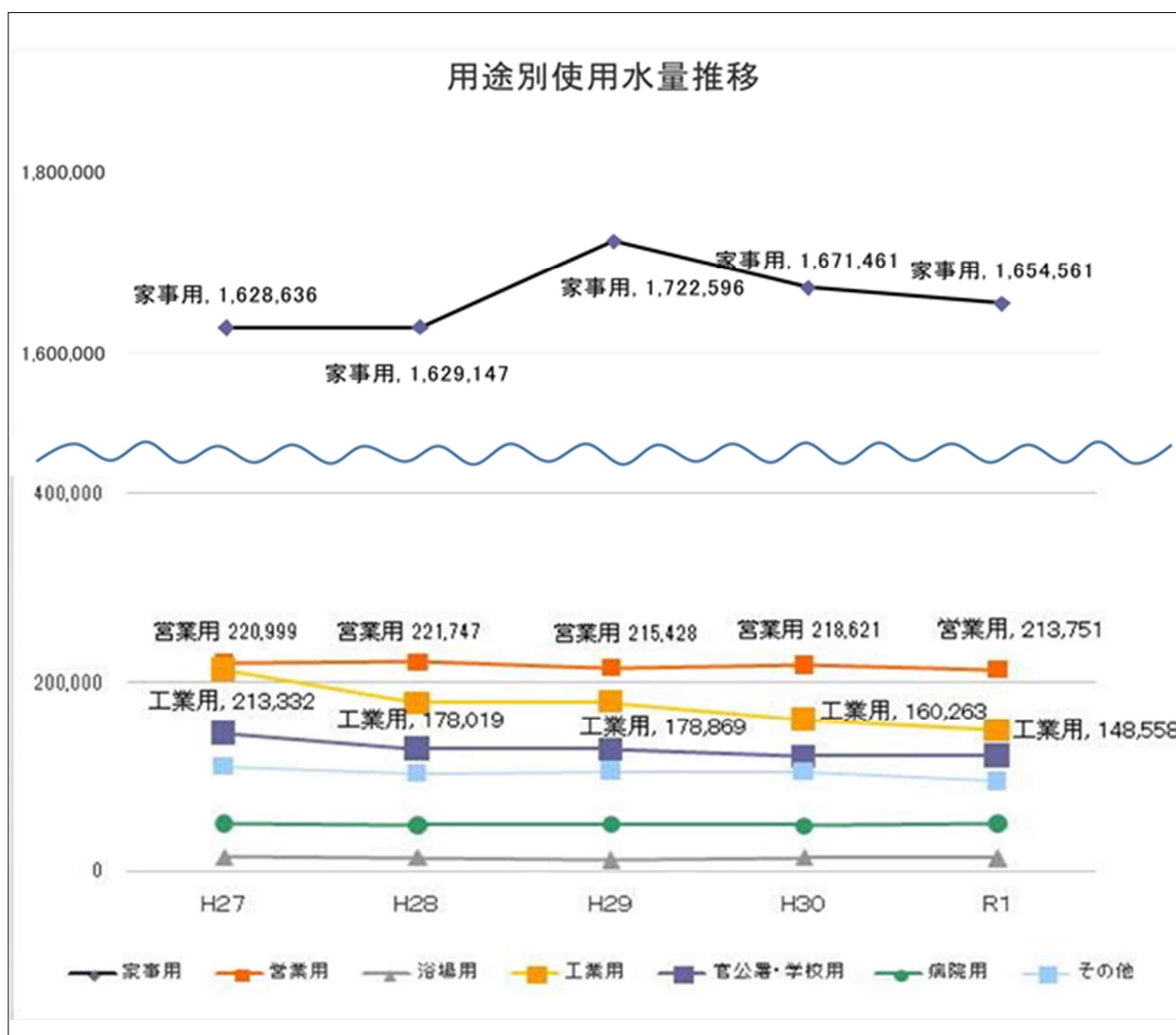
給水人口は21,781人で前年度に比べ403人(1.8%)減少し、給水戸数は7,494戸で108戸(1.4%)減少している。給水区域内人口22,741人に対する普及率は95.8%でほぼ横ばいの状態となっている。

総配水量は、2,808,331 m^3 で前年度に比べ70,578 m^3 （2.5％）減少しており、総配水量のうち料金算定の基礎となる有収水量は2,299,727 m^3 で前年度に比べ41,021 m^3 （1.8％）減少したが、有収率は81.9％となり0.6ポイント高くなっている。

年間の総配水量と有収水量及び給水人口、並びに用途別使用水量の推移は、次のとおりである。



*人口減少に加え、暖冬による散水等の減少により、総配水量、有収水量及び給水人口のいずれも減少している。



＊官公署・学校用及び病院用使用水量はわずかに増加したが、家事用使用水量、営業用使用水量及び工業用使用水量等のいずれも減少している。

(2) 施設利用状況

施設利用状況をみると、1日配水能力は前年度と同じ17,000 m^3 、1日平均配水量は7,673 m^3 で前年度に比べ214 m^3 減少し、1日最大配水量は13,063 m^3 で617 m^3 減少している。

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

累計区分 d6

区分	算出基礎	単位	元年度	30年度	29年度	全国平均 (30年度)	全国類似 都市平均
1日最大配水量		m^3	13,063	13,680	12,721		
1日平均配水量		m^3	7,673	7,887	8,528		
1日配水能力		m^3	17,000	17,000	17,330		
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	%	45.1	46.4	49.2	58.8	56.0
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	%	76.8	80.5	73.4	71.5	70.8
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	%	58.7	57.7	67.0	82.2	79.1

※全国平均・類似都市平均値は、総務省公表平成30年度水道事業経営指標値による。

施設の利用状況の良否を判断する施設利用率は45.1%で前年度に比べ1.3ポイント減少しており、全国類似都市平均56.0%より低い。この率は、施設が効率的に運営されているかを判断するもので、数値が高いほど良好であるとされている。

最大稼働率は、76.8%で前年度より3.7ポイント減少しているものの、全国類似都市平均70.8%を上回っている。この率は、施設の稼働状況を見るもので、数値の高い方が施設の有効利用がされている。

負荷率については、58.7%で前年度に比べ1.0ポイント増加しており、全国類似都市平均79.1%より下回っている。この率は、数値が高いほど施設の利用状況が良好であるとされている。

(3) 事業状況

本年度の実施事業のうち、拡張事業にかかる事業費は1,375千円で、第8次拡張事業変更事業計画のもと、市道6-44号線配水補助管布設工事を行っている。

また、改良工事にかかる事業費は124,548千円で、主なものとして、立川水源地における取水流量計設置工事、取水流量計廻り配管工事に32,692千円、地上式消火栓設置工事6,459千円、主要地方道大野・勝山線ほか配水管布設に伴うアスファルト舗装工事6,395千円、市道7-148号線配水補助管布設替工事4,868千円、若猪野水源地における2号井実施設計業務委託、2号井さく井更新工事、機械設備工事、電気設備工事、1号井水位検出器更新工事、4号井洗浄工事、気中開閉器取替工事に48,319千円、鹿谷水源地取水流量計更新工事3,186千円、雁ヶ原配水池から立川上水道管理センターの遠方監視設備更新工事16,335千円を行っている。

4 予算執行状況

予算の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減	構成比	収入率 B/A
	円	円	円	%	%
1. 事業収益	538,493,000	538,174,651	△ 318,349	100.0	99.9
(1) 営業収益	362,704,000	364,012,854	1,308,854	67.6	100.4
(2) 営業外収益	175,789,000	174,160,672	△ 1,628,328	32.4	99.1
(3) 特別利益	0	1,125	1,125	0.0	-

※決算額は仮受消費税を含んだ数値

収益的支出

区分	予算額 A	決算額 B	不用額	構成比	執行率 B/A
	円	円	円	%	%
2. 事業費用	508,611,000	498,084,678	10,526,322	100.0	97.9
(1) 営業費用	452,575,601	443,467,297	9,108,304	89.0	98.0
(2) 営業外費用	54,535,399	54,535,399	0	11.0	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
(4) 特別損失	500,000	81,982	418,018	0.0	16.4

※決算額は仮払消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算額の538,493千円に対し、決算額538,175千円で予算額に比べ318千円の減となり、収入率は99.9%となっている。

収益的支出は、予算額508,611千円に対し、決算額498,085千円で執行率97.9%、10,526千円の不用額を生じている。その内訳の主なものは、営業費用では原水及び浄水費の修繕費2,360千円、動力費777千円、配水及び給水費の修繕費2,185千円等の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減	構成比	収入率 B/A
	円	円	円	%	%
1. 資本的収入	126,280,000	124,891,800	△ 1,388,200	100.0	98.9
(1) 負担金	4,130,000	4,741,800	611,800	3.8	114.8
(2) 繰入金	6,750,000	5,850,000	△ 900,000	4.7	86.7
(3) 企業債	115,400,000	114,300,000	△ 1,100,000	91.5	99.0

※決算額は仮受消費税を含んだ数値

資本的支出

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率 B/A
	円	円	円	円	%	%
1. 資本的支出	324,952,000	322,160,539	0	2,791,461	100.0	99.1
(1) 建設改良費	150,179,000	147,388,126	0	2,790,874	45.7	98.1
(2) 企業債償還金	174,773,000	174,772,413	0	587	54.3	100.0

※決算額は仮払消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算額126,280千円に対し決算額は124,892千円で、収入率は98.9%となっている。これは、一般会計からの消火栓設置負担金（繰入金）の減額によるものである。

資本的支出は、予算額324,952千円に対し決算額は322,161千円で執行率は99.1%となっている。不用額は、2,791千円で、主として建設改良費の工事請負費等の執行残額である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額197,269千円は、過年度分損益勘定留保資金52,693千円と当年度分損益勘定留保資金144,576千円によって補填されている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金

一時借入金の限度額は150,000千円であるが、本年度は執行がない。

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用は、消費税の予算不足により、営業費用から営業外費用へ872千円流用されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、2,578千円で予算に定められた購入限度額8,000千円の範囲内で執行されている。

5 経営成績

(1) 収益的収支（税抜）の概要

当年度の収益的収支は、総収益508,920千円、総費用476,808千円となり、当年度は純利益32,111千円を計上している。

総収益は、前年度に比べ1,582千円（0.3%）減少しており、そのうち営業収益は、334,872千円で前年度に比べ3,390千円（1.0%）減少している。その内訳は、給水収益が323,174千円で4,833千円（1.5%）減少した。その他営業収益が11,698千円で、1,443千円（14.1%）増加した。

一方、営業外収益は、174,047千円で前年度に比べ1,807千円（1.0%）増加している。その内訳は、長期前受金戻入が129,429千円で247千円（0.2%）の増、資本費繰入収益が34,133千円で251千円（0.7%）の増、他会計負担金が8,260千円で115千円（1.4%）の増となったためである。

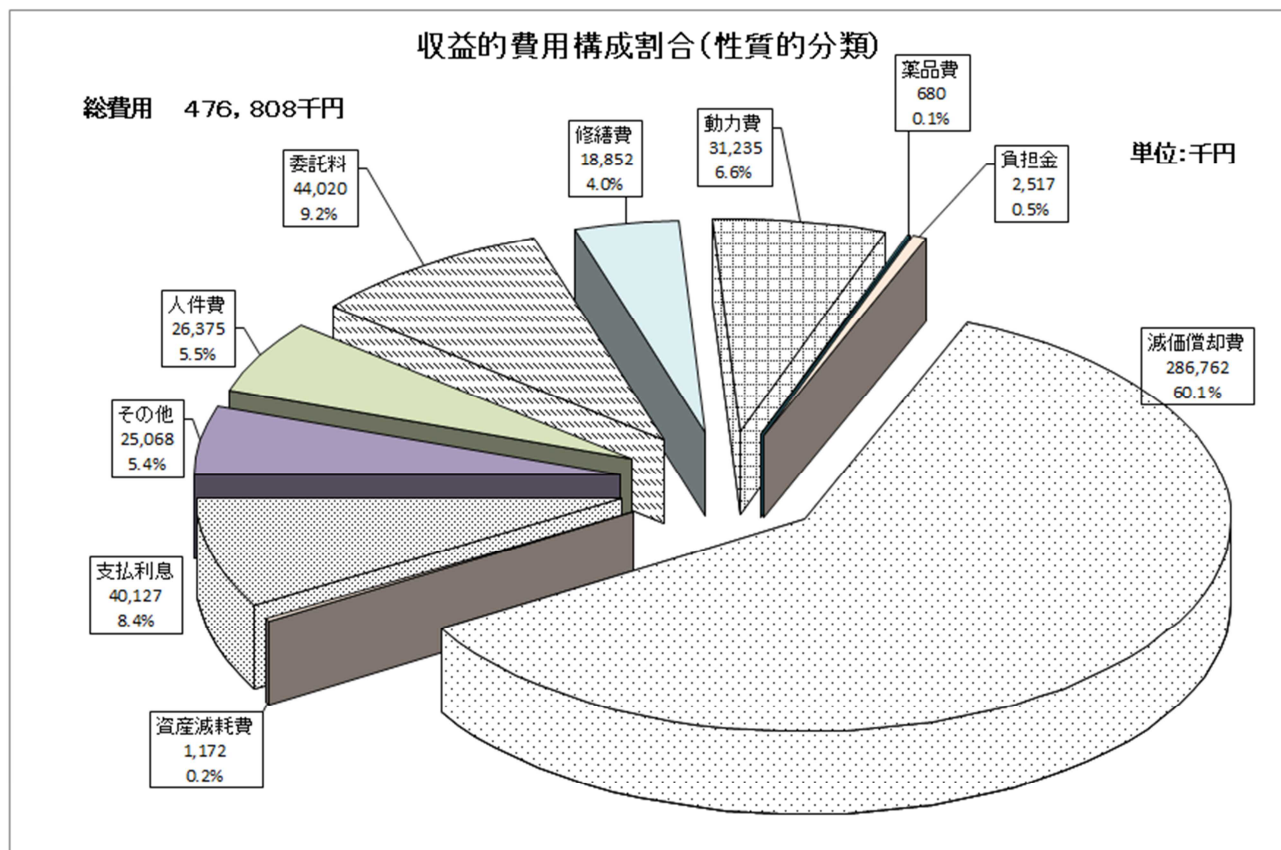
総費用は、前年度に比べると1,544千円（0.3%）減少している。そのうち営業費用は、434,060千円で前年度に比べ4,030千円（0.9%）増加している。その内訳の主なものは、原水及び浄水費が57,719千円で2,874千円（4.7%）の減、配水及び給水費が52,692千円で3,287千円（6.7%）の増、

総係費が35,715千円で4,164千円（10.4％）の減少となり、減価償却費が286,762千円で7,596千円（2.7％）増加しているためである。

一方、営業外費用は、42,673千円で前年度に比べ4,784千円（10.1％）減少している。主なものは、支払利息が40,127千円で3,654千円（8.3％）の減少、雑支出が2,546千円で1,130千円（30.7％）減少しているためである。

次に、総費用を性質別に分類すると、14頁第2表の給水原価・供給単価比較表の給水原価の分類表に分けられる。その内訳は、前年度に比べ、委託料が44,020千円で6,408千円（17.0％）の増加、動力費が31,235千円で2,410千円（7.2％）の減少、修繕費が18,852千円で3,300千円（14.9％）の減少、資産減耗費が1,172千円で185千円（18.8％）増加し、支払利息は40,127千円で3,654千円（8.3％）減少している。

総費用476,808千円の構成割合をグラフで表すと、次のとおりである。



（２）原価計算（別紙第2表 14頁参照）

有収水量 1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移をみると、14頁第 2 表給水原価・供給単価比較表のとおりで、平成27年度から給水原価が供給単価を上回る状況となり今年度においては、供給単価は140.53円/m³で前年度に比べ0.4円増加し、給水原価は151.02円/m³で前年度に比べ2.22円増加している。給水原価の増は、原価に係る人件費や物件費が前年度に比べ0.3％減少したものの、有収水量も前年度に比べ1.8％減少したため、1m³あたりの単価が増加したものである。

6 財政状態

(1) 資産

資産総額は、6,385,870千円で前年度に比べて170,746千円（2.6%）減少している。これは主に、減価償却により固定資産が151,002千円（2.7%）減少、流動資産の現金預金が20,442千円（2.5%）減少、未収金が548千円（0.9%）増加したことによる。

また、水道料金の過年度滞納額については、前年度の2,653千円から250千円減少し、2,403千円となっている。今後とも滞納額の縮減に向けて更なる対策を講じられたい。

資産

(単位：千円)

区 分	令和 元 年 度			平成30年度	平成29年度
	金額	前年度増減額	対前年比	金額	金額
1. 固定資産	5,508,968	△ 151,002	97.3	5,659,970	5,699,042
(1) 有形固定資産	4,885,620	△ 136,029	97.3	5,021,650	5,045,749
(2) 無形固定資産	623,347	△ 14,973	97.7	638,320	653,293
2. 流動資産	876,902	△ 19,744	97.8	896,646	955,746
(1) 現金預金	812,463	△ 20,442	97.5	832,905	876,113
(2) 未収金	62,301	548	100.9	61,753	73,553
(3) 貯蔵品	1,488	251	120.3	1,237	1,811
(4) 前払金	0	0	—	0	3,519
(5) その他流動資産	650	△ 100	86.7	750	750
3. 繰延勘定	0	0	—	0	0
(1) 開発費	0	0	—	0	0
資 産 合 計	6,385,870	△ 170,746	97.4	6,556,616	6,654,788

(2) 負債

負債総額は、5,030,009千円で前年度に比べて202,858千円減少している。

負債

(単位：千円)

区 分	令和 元 年 度			平成30年度	平成29年度
	金額	前年度増減額	対前年比	金額	金額
1. 固定負債	2,111,758	△ 58,791	97.3	2,170,549	2,236,722
(1) 企業債	2,111,758	△ 58,791	97.3	2,170,549	2,236,722
2. 流動負債	208,033	△ 24,837	89.3	232,870	284,461
(1) 企業債	173,091	△ 1,681	99.0	174,772	178,196
(2) 未払金	30,182	△ 23,294	56.4	53,476	66,280
(3) 引当金	4,062	238	106.2	3,824	3,204
(4) 前受金	0	0	—	0	0
(5) その他流動負債	698	△ 100	87.5	798	36,781
3. 繰延収益	2,710,218	△ 119,229	95.8	2,829,447	2,867,623
(1) 長期前受金	4,850,262	△ 10	100.0	4,850,272	4,778,728
(2) 収益化累計額	△ 2,140,043	△ 119,219	105.9	△ 2,020,824	△ 1,911,104
負 債 合 計	5,030,009	△ 202,858	96.1	5,232,867	5,388,806

※収益化累計額 長期前受金として繰延収益に計上した補助金等の減価償却見合い分。

(3) 資本

資本総額は、1,355,860千円で前年度に比べて32,111千円（2.4%）増加している。これは、利益剰余金が32,111千円（3.8%）増加したためである。

資本

(単位：千円)

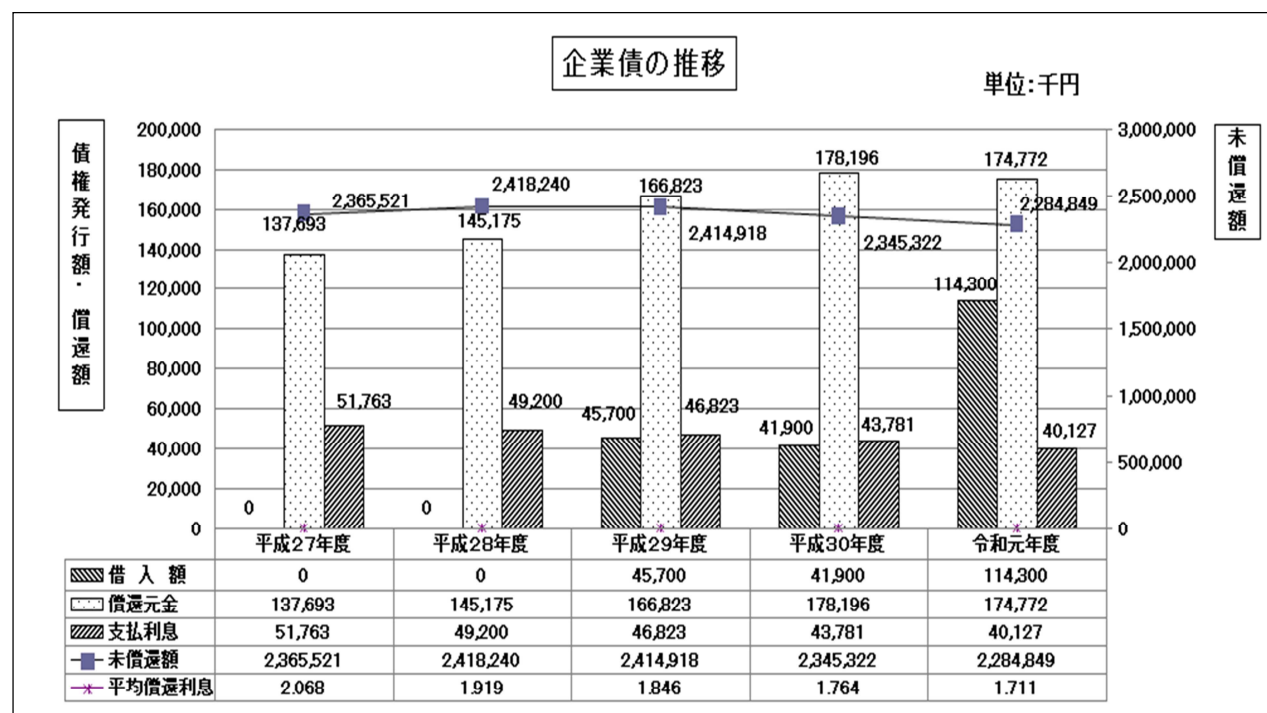
区 分	令和元年度			平成30年度	平成29年度
	金額	前年度増減額	対前年比	金額	金額
1. 資本金	475,607	0	100.0	475,607	449,989
(1) 自己資本金	475,607	0	100.0	475,607	449,989
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-
2. 剰余金	880,254	32,111	103.8	848,142	815,993
(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	880,254	32,111	103.8	848,142	815,993
資 本 合 計	1,355,860	32,111	102.4	1,323,749	1,265,982

(4) 企業債

令和元年度は新たに114,300千円の企業債を借入れた。償還元金は174,772千円で前年度に比べ3,424千円減少し、年度末未償還額は2,284,849千円で前年度に比べ60,473千円減少している。支払利息は40,127千円で前年度に比べ3,654千円減少している。当年度の企業債平均償還利息をみると1.711%で前年度に比べて0.053ポイント改善している。企業債に関する分析として、償還元金に対する比率として対当年度減価償却額比率は、111.1%で前年度に比べ7.7ポイント減少し、企業債償還元金対料金収入比率は54.1%で前年度に比べ0.2ポイント減少している。これらの比率は低いことが望ましいとされている。

また、企業債利息に対する料金収入比率は、12.4%で前年度に比べ0.9ポイント減少となっているが、全国類似都市平均値8.5%より高い数値となっている。（18頁経営分析比率参照）

企業債に関する過去5年間の企業債借入額、償還元金、支払利息、未償還額及び平均償還利息の推移は、次のとおりである。



(5) 経営分析

当年度は営業収益334,872千円に対し営業費用が434,060千円（うち、減価償却費286,762千円）となり費用が収益を上回り99,188千円の赤字となっている。ただし、営業外収益、営業外費用等を含めた収益的収支全体を見れば純利益32,111千円を計上している。

水道事業の財政状態の健全性を確かめるため、17頁からの第5表の経営分析表により財務比率を求めた。その主なものを検証すると次のとおりである。

***総収支比率・経常収支比率**は収益性を見る際のもっとも代表的な指標であり、総費用及び経常費用が総収益、経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%を超えて高いほど利益率が高いことを表し100%未満であることは損失が生じていることを示す。今回についても総収支比率は106.7%、経常収支比率は106.8%となり、全国平均値等に比べると下回っているがどちらも100%を上回っており収支は健全な状態であるといえる。

***流動比率**は、財務の1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので短期流動性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、29年度336.0%、30年度385.0%、元年度は421.5%となり、全国類似都市平均値355.8%と比較して上回っている。これは、短期債務に対する支払能力の程度を表わす比率であって、200%以上であることが望ましいとされている。

***自己資本構成比率**は、財務の長期健全性を示す比率〔（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／（負債合計＋資本合計）×100〕は、29年度62.1%、30年度63.3%、元年度は63.7%となっているが、全国類似都市平均値66.8%と比較して下回っている。これは、自己資本と総資本との割合を表わすもので、比率の高い方が望ましいとされている。

***固定資産対長期資本比率**は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本によって調達されているかを示す比率〔固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）×100〕は、29年度89.5%、30年度89.5%、元年度は89.2%となっており、全国類似都市平均値89.7%と比較して下回っている。この比率は、常に100%以下で低い方が望ましいとされている。

7 キャッシュ・フロー

キャッシュフロー（間接法）

（単位：円）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
業務活動によるキャッシュフロー				
当期純利益（△当期純損失）	22,912,320	32,149,856	32,111,223	△ 38,633
繰延減価償却	435,780	0	0	0
減価償却費	281,588,619	279,165,862	286,762,091	7,596,229
貸倒引当金の増減額（△は減少）	670,164	△ 66,562	△ 211,495	△ 144,933
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	636,692	619,937	237,254	△ 382,683
長期前受金戻入額	△ 124,545,308	△ 129,181,946	△ 129,428,802	△ 246,856
受取利息及び受取配当金	△ 1,316,190	△ 436,780	△ 733,714	△ 296,934
支払利息	46,822,759	43,781,385	40,127,214	△ 3,654,171
資産減耗費	1,788,161	987,209	1,172,478	185,269
資本費繰入収益	△ 29,971,066	△ 33,882,414	△ 34,133,221	△ 250,807
未収金の減少額（△は増加）	△ 7,366,322	10,116,557	△ 199,255	△ 10,315,812
未払金の減少額（△は減少）	25,109,083	△ 12,249,210	△ 16,680,393	△ 4,431,183
たな卸資産の増加額	△ 673,133	573,649	△ 250,820	△ 824,469
前受金の増減額	0	0	0	0
前払金の増減額（△は増加）	△ 3,518,519	3,518,519	0	△ 3,518,519
小計	212,573,040	195,096,062	178,772,560	△ 16,323,502
利息及び配当金の受取額	1,316,190	436,780	733,714	296,934
利息の支払額	△ 46,822,759	△ 43,781,385	△ 40,127,214	3,654,171
業務活動によるキャッシュフロー	167,066,471	151,751,457	139,379,060	△ 12,372,397
投資活動によるキャッシュフロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 107,188,959	△ 132,340,389	△ 136,932,383	△ 4,591,994
国庫補助金による収入	21,454,000	0	0	0
工事負担金による収入	68,411,224	17,162,786	4,350,000	△ 12,812,786
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,662,400	8,662,400	5,850,000	△ 2,812,400
前受金の増減額（△は減少）	△ 52,869,600	0	0	0
未収金の減少額（△は増加）	48,733,100	3,588,400	△ 136,600	△ 3,725,000
未払金の増加額（△は減少）	16,844,944	△ 555,504	△ 6,612,820	△ 6,057,316
資本費繰入収益	29,971,066	33,882,414	34,133,221	250,807
投資活動によるキャッシュフロー	34,018,175	△ 69,599,893	△ 99,348,582	△ 29,748,689
財務活動によるキャッシュフロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	45,700,000	41,900,000	114,300,000	72,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 166,822,656	△ 178,195,816	△ 174,772,413	3,423,403
資本費繰入収益	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 121,122,656	△ 136,295,816	△ 60,472,413	75,823,403
資金による換算差額				
資金増加額（又は減少額）	79,961,990	△ 54,144,252	△ 20,441,935	33,702,317
資金期首残高	796,150,916	887,049,557	832,905,305	△ 54,144,252
資金期末残高	876,112,906	832,905,305	812,463,370	△ 20,441,935

業務活動によるキャッシュ・フローは139,379千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△99,349千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△60,472千円であり、資金は20,442千円の減額となっており、資金期末残高は812,463千円となっている。

8 むすび

水道事業会計において平成26年度決算から、平成24年度の地方公営企業会計制度の見直しにより改正された「地方公営企業法施行令」及び「同法施行規則」に基づく地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

総収益は、508,920千円で、営業収益が減少になったことにより、前年度に比べ1,582千円（0.3%）の減となった。

令和元年度の水道事業会計の経営成績を前年度と対比すると、営業収益は334,872千円で前年度に比べ3,390千円（1.0%）減少した。内訳として、料金収入は323,174千円で4,833千円（1.5%）の減、その他の営業収益は11,698千円で1,443千円（14.1%）の増加となった。

料金収入の減少については、人口減少に加え、昨年度に引き続き、冬期間の降雪量減少による凍結防止のための散水等の減少によるものである。給水戸数は108戸（1.4%）の減、給水人口は403人（1.8%）の減となり、家事用の使用水量は、前年度に比べ16,900m³の減となっている。

営業外収益は174,047千円で前年度に比べ1,807千円（1.0%）増加した。長期前受金戻入は129,429千円で247千円（0.2%）の増、資本費繰入収益は34,133千円で251千円（0.7%）の増、他会計負担金は8,260千円で115千円（1.4%）の増などが主な増減の内訳となっている。

総費用は476,808千円で配水及び給水費、減価償却費、資産減耗費が増となったが、原水及び浄水費、総係費、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことにより、前年度に比べ1,544千円（0.3%）の減となった。

営業費用は434,060千円で前年度に比べ4,031千円（0.9%）増加した。主な内訳として、総係費が人件費減少などにより35,715千円で4,164千円（10.4%）の減となったものの、配水及び給水費においては上水道台帳の整備委託料の増などにより、52,692千円で3,287千円（6.7%）の増となった。また、原水及び浄水費は57,719千円で2,874千円（4.7%）の減、減価償却費は286,762千円で7,596千円（2.7%）の増、資産減耗費は1,172千円で185千円（18.8%）の増となった。

営業外費用は42,673千円で前年度に比べ4,784千円（10.1%）減少した。主な内訳として、支払利息及び企業債取扱諸費が40,127千円で3,654千円（8.3%）の減となった。

この結果、当年度の純利益は、32,111千円となり対前年比39千円（0.1%）減となった。（15頁比較損益計算書参照）

給水状況については、前述のとおり人口減少に加え、暖冬による散水等の減少により、総配水量、有収水量ともに減少している。今後とも人口減少が進み相対的に給水人口も減少する傾向にあると推測されることから、今後給水量の伸びを期待することは困難であると思われる。

このような状況において、勝山市の水道事業は、第8次拡張事業計画に基づき、市内各地区にある簡易水道等の上水道への統合を進めていたことから、施設の維持管理・事業運営等の費用負担が増加し、事業運営は一層厳しくなることが想定されると従来から課題提起しているところである。

さらに、簡易水道等の統合に伴い区域や施設が拡張したが、今後既存施設の老朽化が進み、改修工事や更新工事の増加が見込まれ、併せて企業債の借入等も増加することが想定される。また、管路の老朽化に伴う有収率の低下が懸念されるので、原因の特定を調査するとともに、人口規模に見合った計画的な対応を検討する必要があると考える。

平成21年度に上下水道料金制度協議会が開催され、経営健全化に向けて水道料金の改定について検討された結果、平成23年度及び24年度にそれぞれ水道料金を平均6.3%値上げする料金改定が行わ

れた。平成29年度開催の同料金制度審議会では、上水道事業の収支状況の現状及び将来見通しについて検証された結果、将来的には厳しい経営状況に陥る懸念があることが確認されたが、現状としては健全な経営状況にあると認められ、料金を改定することは見送られたところである。

平成28年度及び平成29年度の冬期に一部地域において、水不足により給水制限を行ったことは、水源が地下水を主力としていることから、やむを得ないものではあったが、市民生活への影響が多であった。今後このようなことのないよう令和元年度においても井戸の更新や洗浄などの改良工事を実施しており、安定的な水の供給の仕組みを再構築することは急務であると考えている。

また、水道事業創設以来約60年が経過する中で施設や管路等の更新及び耐震化を進めていく必要があるが、多額の事業費が見込まれることから、現在保有している資金の計画的な活用とともに、財政基盤の強化に向けた諸策の検討をする必要があると考えている。

今後、さらなる人口減少に伴いさらに厳しい経営状況となることを踏まえ、経営の合理化・効率化による経費の削減に努めるなど、水道事業が健全な経営基盤のもと市民生活に安心・快適・安定した良質な水を継続して供給できるよう望むものである。

第1表

業 務 実 績 表

区 分		単位	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
			実績	対前年比 R1/30	実績	対前年比 30/29	実績	対前年比 29/28
給水計画人口		人	23,400	100.0	23,400	100.0	23,400	100.0
給水区域内人口		人	22,741	98.4	23,116	98.8	23,394	104.0
現在給水人口		人	21,781	98.2	22,184	98.2	22,583	103.5
普及率		%	95.78	99.8	95.97	99.4	96.53	99.5
給水戸数		戸	7,494	98.6	7,602	99.8	7,617	104.8
総配水量		m ³	2,808,331	97.5	2,878,909	92.5	3,112,593	104.7
有収水量		m ³	2,299,727	98.2	2,340,748	97.0	2,413,205	103.8
有収率		%	81.89	100.7	81.31	104.9	77.53	99.1
導送配水管延長		m	346,726	100.0	346,648	100.1	346,393	100.7
職員数		人	7	100.0	7	175.0	4	80.0
供給単価		円	140.53	100.3	140.13	100.2	139.86	99.9
給水原価		円	151.02	101.5	148.80	95.9	155.20	98.5
収 益	給水収入	円	323,173,937	98.5	328,006,987	97.2	337,515,999	103.7
	その他の収入	円	185,745,691	101.8	182,495,096	98.8	184,788,018	103.4
	計	円	508,919,628	99.7	510,502,083	97.7	522,304,017	103.6
費 用	人件費	円	26,374,726	85.9	30,714,887	98.7	31,116,744	116.5
	(1) 直接費	円	19,201,971	79.6	24,132,368	107.0	22,551,475	118.9
	(2) 間接費	円	7,172,755	109.0	6,582,519	76.9	8,565,269	110.7
	物件費他	円	450,433,679	100.6	447,637,340	95.6	468,274,953	102.5
	計	円	476,808,405	99.7	478,352,227	95.8	499,391,697	103.3
収支差引計		円	32,111,223	99.9	32,149,856	140.3	22,912,320	110.3
1戸当たり給水量		m ³	306.9		307.9		316.8	
1人当たり給水量		m ³	105.6		105.5		106.9	

※ 人件費(直接費)は児童手当を含まない。

※ 給水原価は{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費)-長期前受金戻入}/総有収水量 とし計算。

第2表

給水原価・供給単価比較表

区 分	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	金 額	構成比	対前年 増減率	金 額	構成比	対前年 増減率	金 額	構成比	対前年 増減率
給 水 収 益 (A)	323,173,937	-	△ 1.5	328,006,987	-	△ 2.8	337,515,999	-	3.7
給水に係る費用 (B)	347,303,692	100.0	△ 0.3	348,304,265	100.0	△ 7.0	374,521,316	100.0	2.3
人 件 費	26,374,726	7.6	△ 14.1	30,714,887	8.8	△ 1.3	31,116,744	8.3	16.5
委 託 料	44,019,603	12.7	17.0	37,612,042	10.8	△ 25.9	50,751,763	13.6	19.2
修 繕 費	18,852,086	5.4	△ 14.9	22,151,830	6.4	10.4	20,069,873	5.4	△ 38.5
動 力 費	31,235,462	9.0	△ 7.2	33,645,185	9.7	8.4	31,046,186	8.3	6.2
薬 品 費	679,584	0.2	8.8	624,729	0.2	△ 6.4	667,193	0.2	2.7
負 担 金	2,516,886	0.7	74.8	1,439,578	0.4	△ 16.0	1,713,933	0.5	△ 70.0
減 価 償 却 費	286,762,091	82.6	2.7	279,165,862	80.2	△ 0.9	281,588,619	75.2	4.4
資 産 減 耗 費	1,172,478	0.3	18.8	987,209	0.3	△ 44.8	1,788,161	0.5	1,454.7
支 払 利 息	40,127,214	11.6	△ 8.3	43,781,385	12.6	△ 6.5	46,822,759	12.5	△ 4.8
そ の 他 (特別損失を含まない)	24,992,364	7.2	△ 8.7	27,363,504	7.9	△ 18.3	33,501,393	9.0	25.8
受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯工事費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
長 期 前 受 金 戻 入	△ 129,428,802	△ 37.3	0.2	△ 129,181,946	△ 37.1	3.7	△ 124,545,308	△ 33.3	6.5
差 引 (A) - (B)	△ 24,129,755	-	18.9	△ 20,297,278	-	△ 45.2	△ 37,005,317	-	△ 9.2
供給単価 (円／㎥) (C)	140.53		0.3	140.13		0.2	139.86		△ 0.1
給水原価 (円／㎥) (D)	151.02		1.5	148.80		△ 4.1	155.20		△ 1.5
人 件 費	11.46		△ 12.7	13.12		1.7	12.90		12.4
委 託 料	19.13		19.0	16.07		△ 23.6	21.03		14.9
修 繕 費	8.20		△ 13.3	9.46		13.7	8.32		△ 40.7
動 力 費	13.58		△ 5.5	14.37		11.7	12.87		2.4
薬 品 費	0.30		11.1	0.27		△ 3.6	0.28		0.0
負 担 金	1.11		79.0	0.62		△ 8.8	0.68		△ 85.0
減 価 償 却 費	124.70		4.6	119.26		2.2	116.69		0.6
資 産 減 耗 費	0.51		21.4	0.42		△ 43.2	0.74		1,380.0
支 払 利 息	17.44		△ 6.7	18.70		△ 3.6	19.40		△ 8.3
そ の 他 (特別損失を含まない)	10.87		△ 7.1	11.70		△ 15.8	13.89		21.3
受託工事費＋材料及び不用品売却原＋付帯工事費	0.00		-	0.00		-	0.00		-
長 期 前 受 金 戻 入	△ 56.28		2.0	△ 55.19		7.0	△ 51.60		2.6
差 引 (C) - (D)	△ 10.49		21.0	△ 8.67		△ 43.5	△ 15.33		△ 12.5
有収水量 (㎥)	2,299,727		△ 1.8	2,340,748		△ 3.0	2,413,205		3.8

※ 人件費は児童手当を含まない。

※ 給水原価はH26より {経常費用- (受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯工事費) - 長期前受金戻入} / 総有収水量とする。

第3表

比較損益計算書

借　　　　　　　　　　方									貸　　　　　　　　　　　　　　方								
区　　　　分	令和元年度				平成30年度				区　　　　分	令和元年度				平成30年度			
	金額	構成比	前年度増減額	対前年比	金額	構成比	前年度増減額	対前年比		金額	構成比	前年度増減額	対前年比	金額	構成比	前年度増減額	対前年比
1. 営 業 費 用	434,059,529	91.0	4,030,435	100.9	430,029,094	89.9	△ 17,540,404	96.1	1. 営 業 収 益	334,871,642	65.8	△ 3,390,246	99.0	338,261,888	66.3	△ 13,143,561	96.3
(1) 原水及び浄水費	57,718,536	12.1	△ 2,874,470	95.3	60,593,006	12.7	△ 4,612,357	92.9	(1) 給 水 収 益	323,173,937	63.5	△ 4,833,050	98.5	328,006,987	64.3	△ 9,509,012	97.2
(2) 配水及び給水費	52,691,923	11.1	3,287,194	106.7	49,404,729	10.3	△ 11,408,977	81.2	(2) 受託工事収益	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
(3) 受託工事費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(3) その他の営業収益	11,697,705	2.3	1,442,804	114.1	10,254,901	2.0	△ 3,634,549	73.8
(4) 総 係 費	35,714,501	7.5	△ 4,163,787	89.6	39,878,288	8.3	1,704,639	104.5									
(5) 減価償却費	286,762,091	60.1	7,596,229	102.7	279,165,862	58.4	△ 2,422,757	99.1									
(6) 資産減耗費	1,172,478	0.2	185,269	118.8	987,209	0.2	△ 800,952	55.2	2. 営 業 外 収 益	174,046,861	34.2	1,806,666	101.0	172,240,195	33.7	1,549,609	100.9
(7) その他営業費用	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(1) 受取利息及び配金	733,714	0.1	296,934	168.0	436,780	0.1	△ 879,410	33.2
									(2) 他会計負担金	8,260,305	1.6	115,451	101.4	8,144,854	1.6	△ 6,259,248	56.5
2. 営 業 外 費 用	42,672,965	9.0	△ 4,784,152	89.9	47,457,117	9.9	△ 4,040,009	92.2	(3) 長期前受金戻入	129,428,802	25.4	246,856	100.2	129,181,946	25.3	4,636,638	103.7
(1) 支払利息及び企業債取 扱 諸 費	40,127,214	8.4	△ 3,654,171	91.7	43,781,385	9.2	△ 3,041,374	93.5	(4) 資本費繰入収益	34,133,221	6.7	250,807	100.7	33,882,414	6.6	3,911,348	113.1
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	#DIV/0!	0	0.0	△ 435,780	0.0	(5) 雑 収 益	1,490,819	0.3	896,618	250.9	594,201	0.1	140,281	130.9
(3) 雑 支 出	2,545,751	0.6	△ 1,129,981	69.3	3,675,732	0.7	△ 562,855	86.7	3. 特 別 利 益	1,125	0.0	1,125	#DIV/0!	0	0.0	△ 207,982	0.0
3. 特 別 損 失	75,911	0.0	△ 790,105	8.8	866,016	0.2	540,943	266.4	(1) 過年度損益修正益	1,125	0.0	1,125	#DIV/0!	0	0.0	△ 207,982	0.0
(1) 過年度損益修正損	75,911	0.0	△ 790,105	8.8	866,016	0.2	540,943	266.4									
(2) その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-									
費用計	476,808,405	100.0	△ 1,543,822	99.7	478,352,227	100.0	△ 21,039,470	95.8	収益計	508,919,628	100.0	△ 1,582,455	99.7	510,502,083	100.0	△ 11,801,934	97.7
当年度純利益	32,111,223				32,149,856				当年度純損失	0				0			
合計	508,919,628				510,502,083				合計	508,919,628				510,502,083			

第4表

比較貸借対照表

区 分	借 方				貸 方			
	令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	構成比	前年度増減額	対前年比	金額	構成比	前年度増減額	対前年比
	円	%			円	%		
1. 固定資産	5,508,967,584	86.3	△ 151,002,186	97.3	5,659,969,770	86.3	△ 39,072,231	99.3
(1) 有形固定資産	4,885,620,376	76.4	△ 136,029,244	97.3	5,021,649,620	76.5	△ 24,099,289	99.5
イ 土地	57,911,201	0.9	0	100.0	57,911,201	0.9	0	100.0
ロ 建物	154,102,915	2.4	△ 6,805,816	95.8	160,908,731	2.5	△ 6,690,711	96.0
ハ 構築物	3,987,714,520	62.4	△ 119,533,788	97.1	4,107,248,308	62.6	△ 25,409,253	99.4
ニ 機械及び装置	685,262,387	10.7	△ 9,376,040	98.7	694,638,427	10.6	8,320,738	101.2
ホ 車両運搬具	287,914	0.0	△ 313,600	47.9	601,514	0.0	△ 313,600	65.7
ヘ 工具器具及び備品	341,439	0.0	0	100.0	341,439	0.0	△ 6,463	98.1
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	623,347,208	9.8	△ 14,972,942	97.7	638,320,150	9.7	△ 14,972,942	97.7
イ 施設利用権	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
ロ ダム使用権	623,347,208	9.8	△ 14,972,942	97.7	638,320,150	9.7	△ 14,972,942	97.7
2. 流動資産	876,902,175	13.7	△ 19,743,765	97.8	896,645,940	13.7	△ 59,100,094	93.8
(1) 現金預金	812,463,370	12.7	△ 20,441,935	97.5	832,905,305	12.7	△ 43,207,601	95.1
(2) 未収金	62,300,513	1.0	547,350	100.9	61,753,163	0.9	△ 11,800,325	84.0
(3) 貯蔵品	1,488,292	0.0	250,820	120.3	1,237,472	0.0	△ 573,649	68.3
(4) 前払金	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 3,518,519	-
(5) その他流動資産	650,000	0.0	△ 100,000	86.7	750,000	0.0	0	100.0
3. 繰延勘定	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
(1) 開発費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
4. 繰延収益	2,710,218,494	42.4	△ 119,228,802	95.8	2,829,447,296	43.2	△ 38,175,833	98.7
(1) 長期前受金	4,850,261,608	76.0	△ 10,080	100.0	4,850,271,688	74.0	71,544,134	101.5
(2) 収益化累計額	△ 2,140,043,114	△ 33.5	△ 119,218,722	105.9	△ 2,020,824,392	△ 30.8	△ 109,719,967	105.7
負債合計	5,030,009,493	78.8	△ 202,857,174	96.1	5,232,866,667	79.8	△ 155,939,575	97.1
4. 資本金	475,606,576	7.4	0	100.0	475,606,576	7.3	25,617,394	105.7
(1) 自己資本金	475,606,576	7.4	0	100.0	475,606,576	7.3	25,617,394	105.7
イ 繰入資本金	242,601,269	3.8	0	100.0	242,601,269	3.7	25,617,394	111.8
ロ 組入資本金	233,005,307	3.6	0	100.0	233,005,307	3.6	0	100.0
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 剰余金	880,253,690	13.8	32,111,223	103.8	848,142,467	12.9	32,149,856	103.9
(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
ハ 繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-
ニ 受贈財産評価額	-	-	-	-	-	-	-	-
ホ その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	880,253,690	13.8	32,111,223	103.8	848,142,467	12.9	32,149,856	103.9
イ 減債積立金	145,000,000	2.3	0	100.0	145,000,000	2.2	0	100.0
ロ 利益積立金	279,740,057	4.4	0	100.0	279,740,057	4.3	0	100.0
ハ 建設改良積立金	423,402,410	6.6	32,149,856	108.2	391,252,554	6.0	22,912,320	106.2
ニ 当年度未処分利益剰余金	32,111,223	0.6	△ 38,633	99.9	32,149,856	0.6	9,237,536	140.3
資産合計	6,385,869,759	100.0	△ 170,745,951	97.4	6,556,615,710	100.0	△ 98,172,325	98.5
負債・資本合計	6,385,869,759	100.0	△ 170,745,951	97.4	6,556,615,710	100.0	△ 98,172,325	98.5

第5表

経 営 分 析 表

区 分		算 出 基 礎	基 礎 金 額	比 率			全国平均 (30年度)	全国類似 都市平均	説 明
				R1年度	30年度	29年度			
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{5,508,967,584}{6,385,869,759}$	86.3	86.3	85.6	87.9	86.2	固定資産と資産総額との割合を表わすもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、比率の低いほうが望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{2,111,758,001}{6,385,869,759}$	33.1	33.1	33.6	31.1	29.4	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,066,078,760}{6,385,869,759}$	63.7	63.3	62.1	65.1	66.8	自己資本と総資本との割合を表わすもので、比率の高いほうが望ましい。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,508,967,584}{6,177,836,761}$	89.2	89.5	89.5	91.4	89.7	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,508,967,584}{4,066,078,760}$	135.5	136.3	137.9	135.1	129.1	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表わすものであって、100%以下であることが望ましい。
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{876,902,175}{208,032,998}$	421.5	385.0	336.0	314.2	355.8	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、200%以上であることが望ましい。
	当 座 比 率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{874,763,883}{208,032,998}$	420.5	384.2	333.8	306.5	351.4	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、100%以上であることが望ましい。
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{812,463,370}{208,032,998}$	390.5	357.7	308.0	—	—	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、20%以上であることが望ましい。
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ (自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	$\frac{334,871,642}{4,109,637,550}$	0.08	0.08	0.09	0.11	0.11	自己資本の利用度を表わすもので、原則として回転率の高いことが必要である。
	固 定 資 産 回 転 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{334,871,642}{5,584,468,677}$	0.06	0.06	0.06	0.08	0.08	固定資産の利用度を表わすもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのはよくない。
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{286,762,091}{5,737,818,474}$	5.0	4.7	4.8	4.3	4.3	固定資産の償却率を表わすものである。
	流 動 資 産 回 転 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{334,871,642}{886,774,058}$	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	流動資産の使用、利用度を表わすものである。
	未 収 金 回 転 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{334,871,642}{62,026,838}$	5.4	4.9	3.7	6.4	6.1	未収金の回収度（回収率）を表わすものである。

※類似都市区分（30年度数値）d6 給水人口別 1.5万人～3万人／水源別 その他（伏流水・地下水等）／有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値

区 分		算 出 基 礎	基 礎 金 額	比 率			全国平均 (30年度)	全国類似都 市平均	説 明
				R1年度	30年度	29年度			
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{508,919,628}{476,808,405}$	106.7	106.7	104.6	109.8	111.0	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$ 経常収益(営業収益+営業外収益) 経常費用(営業費用+営業外費用)	$\frac{508,918,503}{476,732,494}$	106.8	106.9	104.6	110.3	111.3	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより、活動の能率を示し大きいほど良好である。
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{334,871,642}{434,059,529}$	77.1	78.7	78.5	96.4	98.7	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	$\frac{40,127,214}{2,284,849,357}$	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	支払利息と負債との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{174,772,413}{157,333,289}$	111.1	118.8	106.2	86.8	86.9	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{174,772,413}{323,173,937}$	54.1	54.3	49.4	34.4	33.6	企業債償還元金と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{40,127,214}{323,173,937}$	12.4	13.3	13.9	8.9	8.5	企業債利息と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{26,374,726}{323,173,937}$	8.2	9.4	9.2	11.9	12.6	この比率の低いほど効率的な営業運営といえる。
	職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{334,872}{5}$	66,974	84,565	117,135	63,809	59,540	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、数値の高いことが望ましい。
経 営 比 率	職員1人当たり有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{4,885,620}{7}$	698	837	1,261	—	—	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、数値の高いことが望ましい。
	負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日最大配水量}} \times 100$	$\frac{7,673}{13,063}$	58.7	57.7	67.0	82.2	79.1	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、この率が高いほど施設の利用状況は良好となる。
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{7,673}{17,000}$	45.1	46.4	49.2	58.8	56.0	最大稼働率×負荷率になるので、施設利用率が低い原因が最大稼働率の低さに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり投資が過大であることを示す。
	最大稼働率(%)	$\frac{\text{1 日最大配水量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{13,063}{17,000}$	76.8	80.5	73.4	71.5	70.8	最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な給水に問題を残しているといえる。

※類似都市区分(30年度数値) d6 給水人口別 1.5万人～3万人／水源別 その他(伏流水・地下水等)／有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値

区 分		算 出 基 礎	基 礎 金 額	比 率			全国平均 (30年度)	全国類似都 市平均	説 明
				R1年度	30年度	29年度			
経営比率	配水管使用効率 (1m当たり㎡)	年間総配水量 導送配水管延長	$\frac{2,808,331}{346,726}$	8.1	8.3	9.0	11.4	11.2	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。
	固定資産使用効率 (1万円当たり㎡)	年間総配水量 有形固定資産	$\frac{2,808,331}{4,885,620,376}$	5.7	5.7	6.2	5.7	6.2	この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値が低い場合は遊休資産、未稼働資産について検討を要する。
	供給単価 (1㎡当たり円)	給水収益 年間総有収水量	$\frac{323,173,937}{2,299,727}$	140.53	140.13	139.86	168.0	164.5	1㎡あたりの平均水道料金を示し、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難になる。
	給水原価 (1㎡当たり円)	経常費用 - (受託工事費 + 材料及び用品売却原価 + 付帯工事費) - 長期前受金戻入 年間総有収水量	$\frac{347,303,692}{2,299,727}$	151.02	148.80	155.20	170.6	161.0	1㎡供給するために要する経常的費用で給水原価と供給単価に近いほど収支の均衡が確保されていることを示す。
	職員1人当たり 給水人口 (人)	現在給水人口 損益勘定所属職員数	$\frac{21,781}{5.0}$	4,356	5,546	7,528	3,266	3,014	損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水人口を表す。
	職員1人当たり 有収水量 (㎡)	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	$\frac{2,299,727}{5.0}$	459,945	585,187	804,402	367,858	351,253	損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量を表す。
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{2,299,727}{2,808,331}$	81.9	81.3	77.5	82.1	80.1	年間総配水量に対する総有収水量の割合を表す。
	経営資本経常 利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{32,186,009}{1,339,804,655}$	2.40	2.52	1.84	—	—	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率が高いことが望ましい。

※類似都市区分 (30年度数値) d6 給水人口別 1.5万人～3万人／水源別 その他 (伏流水・地下水等)／有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値